

課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績および評価・改善項目	到達率(%)	全体評価欄	監事評価欄
プラットフォームの機能強化する	特定地域、順特定地域と全て協定を成立させる。 ■市民への理解を深める。 ■入試広報などの共同事業を進める。 ■e-ラーニングなどの教育手法を共同で開発する。	(取組1) 特定・準特定地域との協定推進	(取組1の活動指標) 2018年度は50% (2020年度を完成年度として80%を目標とする)	特定地域の自治体とは、100%協定を締結することができた。準特定地域の扱いについては、TJUP事業の充実をみながら再考する方針となった。次期以降も、特定地域の範囲および協定については検討を継続する。	100%	100%	全体評価が (妥当) 妥当でない() 【意見】 短期間で特定地域の自治体すべてと協定を結んだことは高く評価できる。ただし、協定は本格的な活動の第一歩であるので、今後は、協定に基づき活動を推進する体制をつくり具体的な連携活動にあたっていただきたい。 特定地域の市民にTJUPの活動の理解を広めることは重要であり、高校生向けの合同入試説明会や市民フォーラムは、TJUPの活動を広くPRする機会になるので、次年度以降の開催が強く望まれる。TJUPは広い地域を対象としているため、可能なかぎり多くの地域でフォーラムを開催していただきたい。 e-ラーニングについては、これが各大学に普及すれば、在宅若しくは在籍校内からTJUP全大学が持つ幅広い分野での高等教育リソースの活用が広がり、地域大学教育プログラムの充実に適している手法である。次年度には検討会組織を設置し、実施に向けた取り組みを行っていただきたい。
		(取組2) 教育地域連携懇談会に関する市民フォーラムの開催	(取組2の活動指標) 2018年度は1回程度 (2020年度を完成年度として1回/年を目標とする)	2018年度中は開催できなかったが、2019年度年間スケジュールで構想を提示している。	25%	25%	
		(取組3) プラットフォーム大学入試説明会	(取組3の活動指標) 2018年度は1回程度 (2020年度を完成年度として1回/年を目標とする)	合同説明会は開催できなかったが、学園祭や自治体イベント等における合同入試ブースの設置、説明会を行なった。次期も、学園祭等における合同説明ブースを設置を推進する。	60%	60%	
		(取組4) e-ラーニング研究会の設置および検討	(取組4の活動指標) 2018年度は1回 (2020年度を完成年度として2回/年を目標とする)	2018年度には、会議・ワーキングを開催できなかった。共同IR分析より必要性を確認することができたので、2019年度中には検討組織の設置を検討する。	0%	0%	
地域に質の良い高等教育を提供し、社会人へも再教育の機会を与える	■(WG1) 異種専門職協働によるIPE/IPWの展開を進める。 ■(WG2) 履修証明プログラムを用いた社会人教育を市民大学として提供する。	(取組5) WG1 対象分野における連携教育の必要性の検証	(取組5の活動指標) 2018年度は1回 (2020年度を完成年度として3回/年を目標とする)	2018年度には、「埼玉東上地域における多職種連携教育(IPE)実施に向けた勉強会」(FD/SD)を実施した。更に、2019年8月22日には、参加するTJUP会員校数を増やし、同勉強会(FD/SD)を実施した。TJUP会員校間の連携教育の必要性についての具体的な検証までは至っていない。次期において、検証を進める。	60%	60%	全体評価が (妥当) 妥当でない() 【意見】 課題「地域に質の良い高等教育を提供し、社会人へも再教育の機会を与える」は、特定地域の活性化にとって重要なものであるが、他の課題に比べると全体の達成度が低いため、目標達成に向けたさらなる努力が望まれる。 WG1はプラットフォームの機能強化を図る部門であるので、多くの大学の参画が必要であり、段階的に増やすよう努めること。そのためには、連携教育の展開可能性の検証が不可欠であり、2018年度は連携教育の必要性の検証が未実施のため、次年度は必要性の検証を行い、今後の方向性を定める必要がある。 市民大学については、TJUPと自治体との連携の目玉事業であるといえる。社会人教育、学びなおしを目的とした市民大学については早期に展開できるように、各自治体との意見交換の推進および市民大学の土台となる履修証明プログラムの設置を来年度の最優先事項として取り組む必要がある。
		(取組6) WG1 WG参加校の増加	(取組6の活動指標) 2018年度は1校程度 (2020年度を完成年度として2校を目標とする)	埼玉東上地域における多職種連携教育(IPE)実施に向けた勉強会(FD/SD)への、WG1以外のTJUP会員校4校の参加はあったが、WG1への加入には至っていない。今後、これら会員校を中心に、WG1への加入について検討を依頼し、参加校を増加させる。	0%	0%	
		(取組7) WG2 各校での履修証明ユニットの設置	(取組7の活動指標) 2018年度は1プログラム程度 (2020年度を完成年度として1プログラムを目標とする)	2018年度にプログラムを設置することはできなかったが、ワークショップを開催し、履修証明プログラムの設置をシミュレーションした。次期も引き続きWGを継続し、実際の設置に向けて検討する。	50%	50%	
		(取組8) WG2 自治体連携の詳細協議・検討(市民大学構想の実現化)	(取組8の活動指標) 2018年度は1回 (2020年度を完成年度として2回/年を目標とする)	2018年度中には、自治体と協議を持てなかった。具体的な履修証明プログラムの設置実績がないと協議が開始できないので、次期には、履修証明プログラムの設置準備に合わせて協議を開始する。	0%	0%	
生活しやすい魅力ある地域づくりを進め人口定着率を改善する	■学生を含めて地域のイベントを盛り立てる。 ■健康増進事業を推進する。	(取組9) WG3 地域イベントへの教職員・学生派遣	(取組9の活動指標) 2018年度は100名程度 (2020年度を完成年度として200名を目標とする)	2件の地域イベントへ派遣をした。地域交流・加盟校間の交流ができたが、学生の派遣が少ないので、学生参加を促す方策を含め、参加方法を引き続き検討する。	50%	50%	全体評価が (妥当) 妥当でない() 【意見】 課題「生活しやすい魅力ある地域づくりを進め人口定着率を改善する」はすでに各大学の実績を基に進めている事業であるため達成度が高いことと市民にもわかりやすい取り組みであることから、TJUPのPRIに積極的に活用してはどうか。地域イベントは、大学間の学生交流の入り口としてふさわしいものであるため、派遣イベント件数だけでなく参加学生を増やす工夫を検討していただきたい。 健康増進事業については、各自治体においても積極的に展開している。(取組8)、(取組9)と併せて、自治体との連携を図り展開していくことを望む。
		(取組10) WG3 健康増進事業の実施	(取組10の活動指標) 2018年度は1事業程度 (2020年度を完成年度として2事業以上を目標とする)	医療系学科を有する4大学で学園祭にて体力測定など健康増進事業を実施した。次期も継続した事業実施と、新たな事業実施に向けて検討する。	100%	100%	
地域産業を活性化させて、地域定着率向上と安定した生活を実現する	■自治体と産業活性化について協議し、最適な内容を進める。 ■企業との連携を促進する。	(取組11) WG4 地域産業活性化に係る自治体等との連携協定	(取組11の活動指標) 2018年度は1自治体程度 (2020年度を完成年度として2自治体以上を目標とする)	当初、特産品の再開発をめぐり、特定地域内の一自治体との協議を予定していたが、町の取組上の都合から連携協定締結が困難となり、現時点での成果を得ることができなかった。今後、WG4.で開催した共同FD・SDの事例報告をもとにメンバー校と協働し、関係自治体との連携協定締結を検討する。また、特定地域内自治体とあらためての面談を実施し、協定の可否について模索する。	0%	0%	全体評価が (妥当) 妥当でない() 【意見】 地域産業活性化については、各自治体においても苦慮しているところである。課題解決に向けて、各自治体とのヒアリングを実施し、協定までいかにとも具体的な連携を拡げて行く努力と、WG4に参画/支援する大学を増やす工夫を検討していただきたい。特産品開発ほど高い目標でなくとも、大学生による特産品の評価・アンケート、学園祭における特定地域特産品販売ブースの設置など少ない負担でできる取り組みがあると思われる。 TJUP参画大学の知見や(取組12)で連携をした企業等と複合的に展開することができるか、今後TJUP全体で検討されたい。 地元産業活性化には人材確保が不可欠であり、地元企業への就職の支援にも取り組んでいただきたい。
		(取組12) WG4 地域産業活性化に係る企業等との連携協定	(取組12の活動指標) 2018年度は2団体程度 (2020年度を完成年度として4団体以上を目標とする)	2018年度の2団体程度との連携協定締結目標は達成(株式会社ベルク・株式会社アーベルソフト・株式会社セキ薬品)できた。完成年度における目標達成に向け、引き続き、WG活動を展開する。	100%	100%	